

# 東北地方における都市人口の変化

横 山 弘

最近の人口変化の傾向は、農村から労働人口が都市に流れ、農村が過疎化現象を示すのに対して、都市はそれらの人口を抱えて過密化に悩んでいる。しかし、すべての都市が人口増加しているわけではない、都市間でも人口移動が行なわれて、人口減少の著しい都市もある。都市の人口増減にはどんな要因が働いているか、東北地方の都市について考察してみた。

## 1) 人口変化と人口規模

東北地方には59の都市があり、1965年から1970年の5年間に人口増加を示した都市は28で、全体の47%を占めている。その反面、53%の都市が人口減少を示している。人口増減を都市の人口規模と関連してみると、人口増加の都市は人口規模の大きい10万以上の都市に見られ、人口減少都市は5万以下の小規模都市に見られる。

人口5万以下の都市は33市あるが、そのうち70%が人口減少都市で、残りの30%が人口増加都市である。5～10万の都市では増加と減少が半々であり、10～20万の都市では全部人口増加を示している。20万以上の都市は8市あり、7市が人口増加都市であるが、1市だけが人口減少都市となっている。この1市はいわき市であり、平市を中心として隣接市町村が合併してできた都市である。常磐炭田を中心としたこの都市は、石炭の斜陽化にともなう炭田地帯の労働力が流出し、人口減少の要因となっているもので、他の都市とは性格の異なつた都市である。

5万以下の都市でも、とくに人口増加を示している都市はむつ市、水沢市、名取市をあげることができる。水沢市の人口増加率は5.0%、むつ市は4.7%、名取市は19.4%の高率を示している。むつ市は青森県下北地方の中心地としての機能を高めており、水沢市は岩手県南部の中心地として機能を高めている。また、名取市は最近著しく都市化している仙台のベツトタウン的な機能を示し仙台市の中心機能の拡大と共に急激な人口増加を示した都市である。しかし、人口5万以下の都市の大部分は戦後市町村合併により、隣接の農村地帯を抱えこんだ地方町であり、その中心性は弱く農村をバックとして成立している都市であるため、高度経済成長時代には大都市への人口流出が著しく、人口減少を示している

都市規模と人口増減(1965～1970)

人口増減	5万以下	5～10万	10～20万	20万以上
増加都市	10	7	4	7
減少都市	23	7	0	1

## 2) 人口変化と職業構成

都市の人口変化を左右する要因として、その都市の人口吸引力となる中心的機能をあげることができる。すなわち、その都市の雇傭機会が如何にあるかということが問題となろう。そこで、各都市の都市機能を見るために職業別人口比率を指標として、類型を作つて見た。すなわち、1970年の全国都市の職業別人口比率は第1次産業が10.4%で、そのうち農業が9.7%、林業・狩猟業が0.1%、漁業・水産養殖業が0.6%である。第2次産業比率が37.3%で、そのうち鉱業が0.3%、建設業と製造業が合わせて36.9%である。第3次産業比率が52.2%で、そのうち卸小売業とサービス業を合わせて38.2%、金融・保険・不動産業・運輸通信業・電気・ガス・水道業・公務を合わせると14.1%である。この全国都市の平均値を5.0%以上こえる業種をその都市機能の偏移的性格と見た。これによつて東北地方の都市を分けると次の類型になる。

### 1) 管理・商業型

この型は第3次産業比率が65%以上を示し、卸小売・サービス業の比率も金融・保険……公務の管理的職業の比率も共に全国平均より高い。これに属する都市は、青森・盛岡・秋田・仙台の4市である。いずれも県庁所在地で、仙台以外は東北地方の北部に位置する。

### 2) 管理・農業型

農業は都市の機能として矛盾する職業であるが、前述した如く東北の都市は農村人口を多分に抱えこんでいる都市が多いため、農業人口も都市の形成者として見ることにした。管理的職業比率と農業比率が全国平均より5%以上高い都市をあげると、むつ市と福島市の2つとなる。

### 3) 水産業型

水産業も農業と同じく都市機能としては矛盾するかもしれないが、漁港をもつ都市にあつては重要な産業であり、これに従事する人もその都市の形成者であると見た。この類型に属する都市は八戸・宮古・大船渡・釜石・石巻・気仙沼の6市である。

### 4) 農業・水産業型

この類型は職業別構成のうち、農業と水産業に従事する者の比率が全国平均を遙かに上まわっている都市で、男鹿市が該当する。

### 5) 農業・工業型

東北地方の都市には建設製造業の比率が全国平均を5%以上こす都市がなく、米沢が全国平均をわずかにこす程度で、さらに農業比率が全国平均を5%以上こしているため、この類型に米沢が入る。

### 6) 水産業・商業型

この型は職業別構成のうち、水産業と商業の比率が全国平均を遙かに上まわっている都市で、塩釜が該当する。

## 7) 農業・商業型

この型は職業別構成のうち、農業と商業の比率が全国平均をこしている都市で、弘前・三沢・横手・山形・鶴岡・会津若松がこれに該当する。

## 8) 農業型

この型は農業の比率が全国平均を上廻る都市で38市あり、64%を占めている。このうち酒田・郡山・いわき市を除いた都市は、すべて第2次大戦後に市制を施行した都市である。この類型のうち、管理・商業型はいずれも人口増加を示す都市で、仙台の13.3%から青森の7.0%にいたる増加率を示している。管理農業型も人口増加を示しており、福島<sup>う</sup>の6.6%からむつ市の4.7%の増加率となつている。すなわち、管理公務業と商業の比率の高い都市は中心地機能が高く、人口増加を示していることがわかる。

次に水産業型を見ると、釜石を除いていずれも人口増加を示し、八戸の11.9%から大船渡の1.2%までの人口増加率となつている。これらの都市はいずれも港湾都市で、漁港と共に工業機能もかねそなえており、それぞれ20~30%の建設・製造業比率を示している。釜石は企業の合理化による従業員の配置転換によつて、人口の著しい減少を示し、11.2%の減少率となつている。したがつて、この場合は異常な現象と見ることが出来る。

農業・水産業型は男鹿市であるが、これは人口減少を示し、5.6%の減少率となつている。水産業・商業型は塩釜市で、0.7%のわずかな増加率となつている。

農業・商業型は山形・弘前・会津若松市が人口増加を示しているが、その率は割合低く、その他の都市は、人口減少を示している。

農業・工業型は米沢市であるが、人口減少を示している。

農業型は38市あるが、そのうち人口増加を示す都市は13市で34%に当る。残りの66%は人口減少を示す都市である。人口増加を示す都市でも十和田・水沢・名取・郡山以外は微増にすぎない。農業比率の高い所ほど人口減少率が高いことがわかる。

DIDの職業別人口構成から類型化して見ると、管理・商業型の都市は青森・盛岡・秋田・仙台・むつの5市になるが、すべて人口増加都市である。水産業型の都市は八戸・宮古・石巻・名取の4市で、水産業・商業型の都市は気仙沼・塩釜・いわき市の3市である。いわき市を除く6市はいずれも人口増加都市である。商業型の都市は32市あるが、そのうち人口増加都市は15市で、約47%を占めている。DIDの職業別人口構成から見た商業型の都市は市域全体から見た類型では従業型か農業商業型の都市である。したがつて、この後背地の広い農村地域をもち、その中心地としての機能をもつ都市が人口増加を示している。その他の類型で、農業・商業型、農業型、工業型は殆んど人口減少都市となつている。工業型には釜石と米沢の2市があるが、釜石は前述の如き理由で

人口減少を示し、米沢も機業都市であるが斜陽化の傾向がよい。

### 3) 人口変化と年齢構成

人口増加都市と減少都市について、年齢構成との関係を見た。人口増加都市は1970年において、15～64才の生産年齢層の比率は最高で仙台・秋田・盛岡の71%から最低で五所川原・大船渡・白河の65%までの間にある。それに対して人口減少都市の生産年齢層の比率は最高で東根の69%から最低で陸前高田の63%までの間にあり、明らかにその差が認められる。生産年齢層の比率が高いことは第2次第3次産業の就業機会が多いことを意味し、また人口の自然増加率も高いことを示している。

### 参考文献

横山 弘：東北地方における都市の機能的性格 弘大地理 Vol 4 (1968)

田辺健一：都市における第3次産業人口の現状と問題点

弘大地理 Vol 55 頁 8 (1964)